

JODC ニュース

Japan Oceanographic
Data Center

No. 42

March 1991



- 大韓民国における海洋調査 p.1
- 海洋調査情報の管理について p.3
—ROSCOPフォーマットの変更—
- パソコン通信による情報提供 p.5
—JOIDESについて—
- 「IOC刊行物・文書保管センター」から p.7
- JODCのデータ管理状況 p.9
- トピックス & インフォメーション p.11
- 海の相談室だより p.13

大韓民国における海洋調査

一昨年12月(社)日本海洋協会の行う「大韓民国の海洋事情調査」の調査員として大韓民国(韓国)を訪れる機会を持ちました。近年、韓国へは隣国として海洋調査、研究、海洋開発等の各分野で我が国の協力が一層増加しています。

今回は当調査結果報告書から海洋調査研究分野について紹介します。韓国との交流の一助となればと考えています。



半島国家である韓国は、古くから海と国境の河川を利用して他国との交易を行い文化の交流を進めてきました。沿岸の潮位差の大きいこの国では、サリ(大潮)、ゾグム(小潮)、ミルムル(上げ潮)、ソルムル(下げ潮)などの潮汐現象が人々の日常生活や文化に大きい影響を与えてきました。

近年、韓国経済の発展について海洋に対する国民の関心は増大し、海洋の持つ潜在能力を最大限に開発利用するため、学術、海底資源、水産、沿岸開発、環境、防衛等の立場から様々な機関が自国の水域の研究や開発利用に積極的に取り組んでいます。海洋に関する政府機関を右頁に示しておきましたが、日本と同様に多くの機関が関係しており、区分の仕方も大変日本に似ているという印象を持ちました。

■歴史的経緯

国際協力においては過去の歴史を認識していることが重要ですので、少し説明しておきます。

1910年8月の日韓併合条約締結後、朝鮮半島は日本が第2次大戦で敗戦するまでの35年間日本の支配下にありました。1915年に当時の朝鮮総督府によって海洋調査が始められ、1921年には総督府水産試験場が設立されました。この総督府水産試験場は1945年第2次大戦の終結とともに中央水産試験場となり1965年には国立水産振興院に発展しました。

日韓併合の間、韓国水域の漁場を日本が独占し、韓国の水産業を原始状態で放置していたということと大戦後いち早く立ち直った日本漁業の韓国沿岸への進出が1962年の李承晩大統領による「李ライン」設定の大きな要因となりました。「李ライン」は韓国政府がその近海海域に主権行使することを正式に宣言した最初の出来事です。この宣言によって韓国の領海は20~200海里と考えられたり、伝統的海洋法上の立場に即して3海里と見なされたりしてきました。この国の領海が12海里と明確にされたのは1977年に領海法が公布された時です。

1961年韓国政府は韓国海洋委員会(KOC)を設立してIOCに加入しました。1965年には韓国海洋学会が発足しました。1973年には、沿岸の石油開発等のため海洋科学の充実が企てられ、科学技術省に海洋科学研究所が設立されました。これが今日の韓国科学技術研究院付設韓国海洋研究所(KORDI)です。この頃、ユネスコからの海洋科学研究についての援助、フランス、米国、日本での若手研究者の養成などにより教育と研究の基礎ができました。1980年代に至って各地の大学に海洋系学部学科が増設され、海洋関連の教育研究の充実が図られました。

また、最近では1987年に「海洋開発基本法」が成立し、1989年には国務総理の下に海洋開発委員会が設置され政策が審議されています。

■主な海洋関係機関の紹介

KODC(韓国海洋データセンター)のまとめたROSCOPによれば、海洋調査はNOP

(NATIONAL OCEAN PROJECT) として国立水産振興院、韓国海洋研究所、水路局、動力資源研究所、海洋警察隊によって行われています。他に大学等の調査も行われていますが、ここでは動力資源研究所を除く 4 機関と KODC について簡単に紹介しておきます。

【国立水産振興院】(梁山:釜山郊外)

海洋環境、漁業資源、増養殖技術、漁業技術、水産処理加工技術等に関する試験研究と漁村指導・普及の2つの機能を有しています。本院の他に水産研究所、内水面研究所、漁村指導所、種苗培養場が各地に設けられています。22隻の試験調査船を有し、近海漁場の定線調査を行っています。また、NOAAの人工衛星と操業船の情報を利用して海況等を把握しています。

観測資料は KODC に送られますが、当院の出版物によっても公表されています。

[KODC]：韓国海洋データセンター

国立水産振興院の海洋科長の監督下にあり、海洋物理担当研究官が KODC の責任者を兼ねています。国内外の資料の収集・管理・提供と国際海洋資料交換業務を行っています。

現在、国立水産振興院で行われた全調査資料が整理されつつあります。外部からは水路局と海洋警察隊から資料の提供があるだけで、その他の研究機関や大学との資料交換はまだ行っていません。

【韓国海洋研究所】(安山)

韓国海洋研究の中心的存在として国家の海洋開発施策の作成にも参与して、政策具現に必要な研究開発事業の計画調整などを行っています。近年は南極調査のための基地建設、深海底鉱物資源の開発戦略の研究、ナンキョクオキアミ資源の利用研究等が行われ、海洋探査能力の深化増大のため 1000 トン級の調査船や潜水艇支援船の建造が計画されています。

海洋情報室では文献や観測データの交換を行っています。

【水路局】(仁川)

日本の海上保安庁水路部に相当し、1957年以来国際水路機関(IHO)に韓国を代表して参加しています。本局5課のほかに釜山、長項、東海に支部があります。所属する測量船は7隻で、その内5隻が釜山支部に配置されています。主な調査業務は港湾・水路測量、沿岸定置海

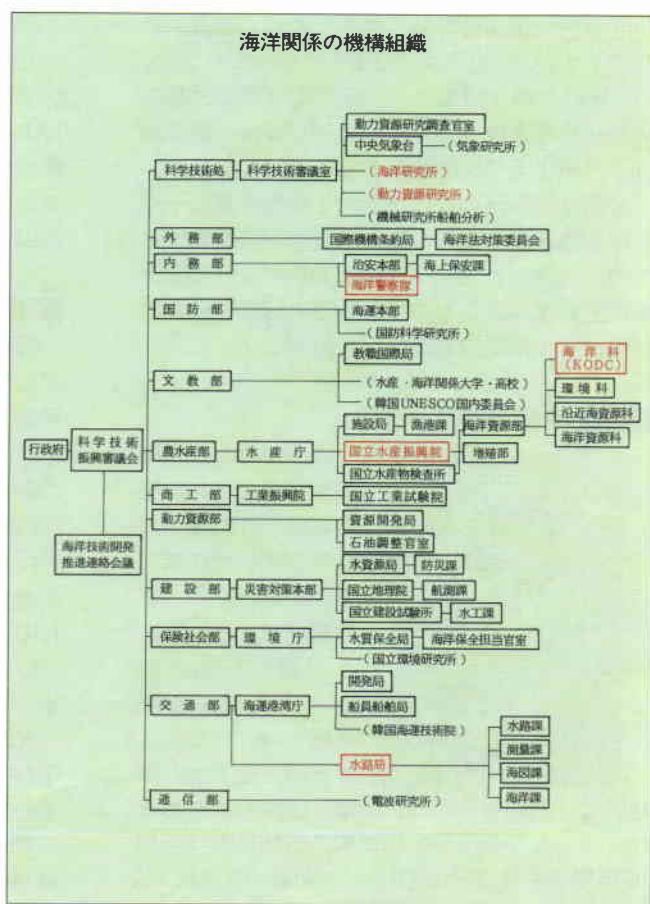
洋観測、海図の刊行です。約 250 の海図のほか漁業海図、水路技術年報、潮汐表、水路通報等を発行しています。

【海洋警察隊】(仁川)

1978年の国際海洋汚染防止条約（MARPOL）の批准に伴い海洋汚染の調査取締り機関として海洋警察隊に海洋汚染管理官室と試験研究科が発足しました。以来、沿海の汚染調査は海洋警察隊が行い、陸上の調査は環境研究所が行っています。沖合の調査は水路局と国立水産振興院が担当しています。調査結果は、研究報告とともに「海洋警察隊試験研究報」として1985年からこれまでに4巻が刊行されています。

最後に、韓国では国防上の理由から、科学調査や漁獲作業を含めて夜間の海岸と海上での活動が今なお厳しく統制されています。このことがこの国の沿岸海洋科学や水産業の振興に陰を落としているということは見逃せません。

(東京水産大学教授 JODC 併任 大森 信)



海洋調査情報の管理について

— ROSCOP フォーマットの変更 —

JODC の業務説明に用いる定形句として、『JODC は、ユネスコ・IOC（国際海洋学委員会）のすすめる IODE（国際海洋データ・情報交換システム）の我が国の NODC（国立海洋データセンター）として活動しています。』を、よく使います。このなかで IODE を国際海洋データ・情報交換システムと訳していますが、これは英文でのフルネームが International Oceanographic Data and Information Exchange となっているためです。IODE には Information の I が入っていませんので、業務説明に困ることがあります。IODE 活動の中に情報の交換は始めから入っていたのですが、フルネーム中に Information は入っていないかったため、IODE と短縮されたのです。現在の名称は、1986 年の第 12 回 IODE 会議で Information 交換の重要性を強調するために、変更されたのですが、短縮名はそのままになっています。

JODC が海洋情報として定期的に収集、提供、国際交換等を行っているものとしては、海洋調査の計画、実施結果等があります。

今回は、海洋調査に関連する情報管理の一つである海洋調査成果の所在情報を国際交換するために使用されている ROSCOP フォーマットが変更になりましたので、一連の活動を紹介した後、その変更内容について説明します。

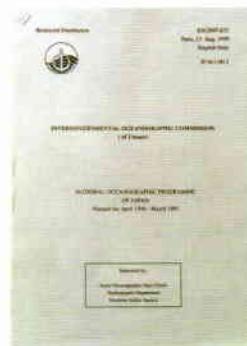
■ 「国内海洋調査一覧」



国内で行われる海洋調査の予定と前年度実施された海洋調査の実施状況を取りまとめたもので、どの機関が、いつ頃、どの調査用船を使い、どのような調査を行う(た)かを知ることができます。調査区域、調査項目については、国際的に定められるコードを使用しています。当報告書は昭和 46 年度から定期刊行物として毎年 9 月頃に完成し、調査にご協力頂いた各調査機関並びに関

連する機関へ配布しています。また、工業時事通信社の「海洋開発版」に数回に分け全文が掲載されていますので、ご存じの方も多いかと思います。提供の成果をより高めるため、一層迅速な提供を行いたいと思います。

■ 「NATIONAL OCEANOGRAPHIC PROGRAMME OF JAPAN」



「国内海洋調査一覧」のなかで、WESTPAC、IGOSS 等の国際海洋調査プロジェクト及び NOP (National Oceanographic Programme) として意志表示された調査計画については、「NATIONAL OCEANOGRAPHIC PROGRAMME OF JAPAN」の名称で IOC 刊行物として JODC の責任で作成し、関連する国際機関、各国データセンター、その他関連する外国の諸機関 300ヶ所以上に送付しています。

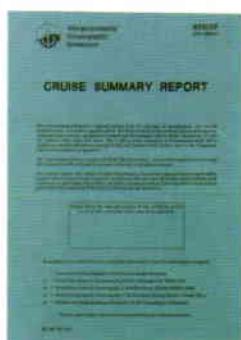
■ ROSCOP (「海洋調査報告一覧」)

何時、何処で、誰が、どのような調査を行い、どんなサンプルを採取したか、またその成果が何処に保存されているかの情報をを集めているのが、ROSCOP (Report of Observation/Sample Collected by Oceanographic Programmes: 海洋調査報告) で、海洋調査実施状況の詳細版に当たるもので、IODE で交換される情報のうち、最も重要なものとして取り扱われています。JODC においても現在使用している記入形式 (ROSCOP II) が採用された昭和 47 年 (1972 年) 10 月から国内の海洋調査機関の協力を得て「NATIONAL OCEANOGRAPHIC PROGRAMME OF JAPAN」掲載の海洋調査を中心情報の収集を行い、これらの調査のうち特にデータを国際交換する旨意志表示したものをおもに ROSCOP として WDC (世界データセンター) に報告してきました。



また、1984年からは国内でのROSCOP情報の有効活用を図るため「海洋調査報告一覧」として、収集してありました1975年実施の調査分を始めとし1987年分までを7回に分け報告してきました。JODCで平成2年12月末までに収集した報告は、総数2130件になっており、国際的には、現在34ヶ国から毎年約900件がWDCに報告されており、総数18,000件に及んでいます。

《ROSCOPの記入様式が変わります》



海洋データの国際交換の技術的問題を審議するIODE技術委員会では1990年1月の13回会議(JODCニュース41号参照)において、1972年から使用してきた様式に替わって新しい記入様式を承認し、1991年1月終了の調査行動分から適用することとし、移行期間を1990年1月から1991年12月と決定しました。この新しい記入様式は、ROSCOP IIIまたはCRUISE SUMMARY REPORT(航海概要報告)と呼ばれます。

長年使用してきたROSCOP IIを変更する理由としては、次のような海洋データをとりまく状況があります。

- ①船を利用した調査においてもCTD、マルチビーム測深機等が生まれ、調査手法の転換が進んでいる。
- ②ブイ、海底設置観測システム等船の行動とは別個に行われる調査が増加している。
- ③調査の精度に関して、観測機器(製造メーカー)の能力に依存するところが大きくなつた。
- ④WOCE、J-GOFS等の全地球的な規模の海洋調査・研究プロジェクト支援のためには、調査終了後極力短時間に情報を交換する必要がある。

[変更された主な点]

- ①調査の手法区分を船での観測・サンプル採取及びブイ等の設置・放置型観測の二つに分け、各々の備考欄に観測期間等を記入させることにより観測直後の報告を可能とした。
- ②最近の海洋調査技術の進歩、ニーズの変化に合わせて主に以下のようなデータ項目の削除、統合、名称変更がなされました。
 - イ. 海洋物理・化学(Hydrography)が海洋物理(Physical Oceanography)と海洋化学(Chemical Oceanography)に二分され、海洋力学(Dynamics)は海洋物理に含まれることとなった。
 - ロ. 海洋物理の「Tidal Observation」が「Sea Level Measurement」と表記されることになった。これは、地球温暖化による海面上昇に関心が集まっているためと想像されます。
 - ハ. 海洋化学に二酸化炭素とOther Dissolved gasesが追加された。これも温暖化に関わるもので、塩素量(Chlorinity)が削除されアンモニアが追加されることとなった。
 - ニ. 海洋汚染「POLLUTION」が「CONTAMINATION」に、生物「BIOLOGY」が「BIOLOGY&FISHERIES」と表記されることとなった。

■ROSCOP IIIへのJODCの対応

JODCは国際的な決定に遅れることなくROSCOP IIIに転換したいと考えていますが、他の多くの例と同じようにROSCOP IIIも英・仏・露・スペイン語で書かれているため、我が国では英文での記入をお願いしなければなりませんので、ROSCOP IIと同様に記入要領と和文・英文併記の記入用紙を作成する予定です。1992年始めから全面的に適用することとし、1991年は併用すること考えております。

また、迅速な情報の伝達を図るために、ROSCOP情報を、パソコン通信に乗せることを計画しています(次頁参照)。さらに、「海洋調査報告一覧」の刊行も各年ごとに到着した報告をまとめ、次の年の3月までに刊行することを計画しています。これは、1991年分から適用する予定です。また、ICESやOCEANIC等の国際海洋データネットワークへの参加を通じて我が国から外国のROSCOP情報へのアクセス機能の向上を図ります。

(柴山)

パソコン通信による情報提供

－ JOIDESについて－

1. はじめに

JODCでは収集したデータや情報は逐次処理し、デジタル化した後、データカタログやデータアトラス等の刊行物により紹介しています。また、海洋情報やデータについての相談や紹介等にきめ細かく対応するため、本庁及び各管区水路部に「海の相談室」等の窓口を開設しています。

近年、海洋に関する関心の高まりから、この「海の相談室」に持ち込まれる情報の提供依頼や相談の件数は年々増加の傾向にあります。その利用目的も学術的研究・調査から沿岸域における海洋開発、海洋レジャーに至るまで、多種多様化し、その要求内容は複雑化の一途を辿っているとともに、迅速な応答が望まれています。

JODCではこれらの問題点に対処するため、まず、昭和63年度から、本庁水路部と管区水路部とをコンピュータネットワークにより結んだ分散型データベースを持つ「海洋情報高度利用システム」の整備を行ない、管区水路部における海洋情報・データ提供業務の向上を進めています。

さらに、このたび JOIDES（ジョイデス：JODC Online Information & Data Exchange System）と称する簡易海洋情報検索交換システムを整備することにより、データカタログ等の改版にともない生ずる新規データ紹介までのタイムラグを解消し、全国12ヶ所と少ないJODCの窓口機能を補完することとしました。

以下にその概要を紹介します。

2. JOIDESとは

JOIDESは、ユーザーが一般公衆回線を用いたパソコン通信により24時間接続可能なシステムで、JODCの保有する最新の海洋情報・データを誰でも読み出しができる電子掲示板により一般に広く公開するものであるとともに、電子メールによりデータ提供機関とJODCとの間で個別にリアルタイムで情報交換を行うことができるシステムです。さらに各プロジェクトや共同研究等で行われる打ち合わせや会議をJOIDES上で行うことも可能です。

最近では携帯可能な小型のパソコンやパソコン通信の機能を備えたワープロやファミコンも出現しています。パソコン通信はパソコンの普及に伴い急速な進展を見せており、現在では専門的な知識なしに手軽に楽しむことができます。

JOIDESでは主に次のような情報を公開します。

(1) 海洋調査計画 (NOP ; National Oceanographic Programmes)

IOC加盟国が、取得データを国際的に交換する意志があると宣言した最新年度の海洋調査計画で、どの機関が、いつ、どこで、どのような調査を行うかといった調査情報を公開します。

(2) 海洋調査報告 (ROSCOP ; Report of Observation/Samples Collected by Oceanographic Programmes)

ROSCOPは、海洋データ交換を迅速・確実に行うため、調査終了後データ公表までの空白時間を埋める所在情報として、IOCの定めた書式で、データ名とその数量、海域、データ保管場所、航跡図等を記入したもので、JODCでは、「海洋調査報告書一覧（国内海洋調査機関の調査報告）」として配布しています。

JOIDESでは、この印刷物になるまでの最新のROSCOPに相当する情報を公開します。

(3) データカタログ

JODCでは、水温・海潮流・水深等の自然科学データや、港湾・魚礁等の社会データなど40種を越えるマスターファイルを取り扱っています。これらの最新データについて、測点位置、観測年月日、観測層などデータの概略を把握できる情報を公開します。

(4) 海洋文献・図面

JODCの刊行物やIOCの刊行物、さらに国内外の海洋機関との相互交換により入手した文献等の紹介を行います。

この他、JODCからのお知らせなど様々な情報を公開します。

なお、JOIDESに関する詳細はJODCまで問い合わせください。

JODCNETアクセスポイント利用ガイド

日本海洋データセンター
Japan Oceanographic Data Center (JODC)
電話：03(3541)3811

接続手順

ダイヤル
CONNECT 1200 (or 2400)
約7秒待つ
(300bps, 1200bpsの場合) または @ # (2400bpsの場合)
* A JODCNET # (*が表示されたら入力)
JODCNET CONNECTED
User name ? * * * * * # (JOIDES の ID を入力)
Password ? # (パスワードは表示されません。)

終了手順

JOIDES を終了
JODCNET DISCONNECTED
* BYE # (*が表示されたら入力)
ダイヤル切断
注> BYE を入力するまでネットワーク
から切断されていませんので、アクセスポ
イントまでの電話料金が発生しています。

: リターン、改行等

JODCNETアクセスポイント一覧表

【北海道】							
札幌	011-261-3967	小樽	0134-25-9728	函館	0138-27-4597	釧路	0154-41-2934
帯広	0155-26-1635	北見	0157-23-9825	旭川	0166-22-4478		
【東北】							
青森	0177-73-1029	秋田	0188-65-3719	酒田	0234-22-0966	山形	0236-24-6716
盛岡	0196-53-6260	仙台	022-262-9844	迫	0220-22-9859	福島	0245-31-3143
郡山	0249-33-7014						
【関東】							
いわき	0246-27-4506	水戸	0292-24-4497	つくば	0298-55-2333	宇都宮	0286-37-0696
前橋	0272-63-3250	桐生	0277-47-2361	浦和	048-831-0824	所沢	0429-24-2880
千葉	0472-52-2014	東京第一	03-3378-6951	東京第二	03-5371-4295	多摩	0423-38-6071
八王子	0426-27-2551	横浜第一	045-321-6290	横浜第二	045-451-2184	川崎	044-733-9167
藤沢	0466-81-8412	厚木	0462-25-3977				
【北陸】							
新潟	025-229-2354	長岡	0258-35-9416	柏崎	0257-21-0094	富山	0764-42-9714
金沢	0762-21-9644	能登	0768-62-2797	福井	0776-34-4427		
【中部・東海】							
甲府	0552-26-9295	静岡	054-237-9399	浜松	0534-53-0472	長野	0262-24-4509
松本	0263-26-9158	飯田	0265-53-1680	恵那	0573-56-3936	岐阜	0582-79-3827
名古屋	052-562-0436	津	0592-23-1330	豊橋	0532-32-7698		
【京阪神・中国】							
大津	0775-23-4193	奈良	0742-33-5614	京都	075-322-0533	大阪	06-374-0571
堺	0722-27-8750	和歌山	0734-24-9057	神戸	078-392-7580	姫路	0792-25-0803
岡山	0862-55-4886	福山	0849-26-3951	鳥取	0857-24-9446	松江	0852-27-1913
米子	0859-23-1264	山口	0839-25-0925	広島	082-223-4238		
【四国】							
高松	0878-23-1304	徳島	0886-25-5154	高知	0888-23-6462	松山	0899-47-4332
宇和島	0895-32-5420						
【九州・沖縄】							
北九州	093-551-7601	福岡	092-629-2681	諫早	0957-24-5559	大分	0975-34-7174
佐賀	0952-26-2453	熊本	096-371-8571	宮崎	0985-56-8954	鹿児島	0992-54-9896
那覇	098-857-6328				(300、1200、2400 bps、MNP クラス 4、8 N)		

「IOCの刊行物・文書保管センター」から

今回はユネスコの発行する「海洋科学に関する技術論文」(UNESCO Technical Papers in Marine Science)を紹介します。

これはユネスコの海洋科学部から発行されるもので、海洋科学の研究における最新情報を関係者に知らせる目的を持っており、非政府の科学組織との協力によって作成されています。論文の多くは、海洋調査に関する科学委員会(Scientific Committee on Oceanic Research: SCOR)の活動結果です。この技術論文は無料で政府機関や関係機関に配られています。

最近刊行された「海洋科学に関する技術論文」は次のとおりです。

No.50 「海洋学における表と定数の進展について」 1986年刊行

(Unesco/SCOR/ICES/IAPSO 合同パネルの活動と提言)

1983-1986年の海洋学における表と定数に関する合同パネル(JPOTS)の下に行われた活動を報告する。パネルの検討内容は、国際海水状態方程式に基づく国際海洋表第4巻の作成、海水中における二酸化炭素の熱力学の研究の2点である。第二部にはJPOT 海洋学マニュアル編集委員会の報告が記載されている。

No.51 「海水における二酸化炭素の熱力学」 1987年刊行

(JPOT 二酸化炭素サブパネルによる報告)

海水のPHスケールについての提言がなされた。水温、塩分、圧力の関数としての炭酸塩とほう酸塩の解離定数の最適方程式が提案された。また、カルサイトとアラゴナイトの水温、塩分、圧力の関数としての海水中での溶解度に関しても提言がなされた。

No.52 「沿岸系の調査、1987-89のユネスコ計画のレビューと提言」 1987年刊行

(Unesco, SCOR, IABO の沿岸系に関する諮問パネル第4回会合報告)

ユネスコ主要地域間沿岸海洋プロジェクト(COMAR)の過去及び将来両方の詳細な解析が記載されている。検討された内容は、(1)ICSU及びSCOR,IABO等やIGBPとの協力による関連科学活動及び沿岸系に関する既存の知見と管理、(2)ラテンアメリカとカリブ海、アジアと太平洋、地中海と紅海、ヨーロッパでの地域プログラム、(3)地域間活動、特に大西洋と太平洋の熱帯生態系の比較。

No.53 「科学潜水の練習規則」 1988年刊行

(異なる環境下における安全な科学潜水の原則)

No.54 「CTD データの収集、補正及び解析」 1988 年刊行

(第 51 回 SCOR ワーキンググループ報告)

良質で一定した CTD データセットを得るための手順のガイドを与えるもの。

No.55 「海洋系への河川の流入：調査の現状と提言」 1988 年刊行

(第 46 回 SCOR ワーキンググループ最終報告)

No.56 「大気中の微量成分の源と最終到着地としての海洋」 1989 年刊行

(第 72 回 SCOR ワーキンググループ最終報告)

海洋と大気間の化学物質の交換（測定手法を含む）のレビュー。微粒子物質、二酸化炭素、硫化物、炭化水素及びハロゲン化合物並びに揮発性物質の生成における細菌と植物プランクトンの役割が議論されている。

No.57 「沿岸海洋系：レビューと研究への提言」 1989 年刊行

(沿岸海洋系に関する Unesco/SCOR/IABO 諮問パネル)

No.58 「海洋学の歴史に関する情報源の住所録」 1990 年刊行

1600 年から 1950 年における海洋学の歴史に関する原資料（機器、地質学・生物学サンプル、データ、書類、写真等）を保有する機関のリスト。

No.59 「海水中の全アルカリと全無機炭素の決定値の比較」 1990 年刊行

二酸化炭素問題に関する計画に参加する種々の研究機関により決定される全アルカリ、溶存無機炭素、PH、P(CO₂)のデータの信頼性の評価を行っている。

(寺 島)



JODCのデータ管理状況

JODCが管理しているデータは以下のとおりです。詳細は、カタログが刊行されているものについてはカタログをご覧下さい。カタログが必要な方は海の相談室までご連絡ください。

種類	データセット	概要	媒体	カタログ
水温・塩分	各層観測 BT BATHY/TESAC 表面水温 統合水温 沿岸域海象 太平洋水温・塩分	ナンセン採水器、STD、CTDによる所定層の水温・塩分など MBT、DBT、XBTによる水温の鉛直分布 IGOSS通報による水温・塩分 各種のファイルから統合した表面水温 各種のファイルから統合した所定層の水温 水産庁、気象庁沿岸定点における月及び旬 平均の表面水温・气温 太平洋の水温・塩分データ	MT MT MT MT MT·MF MT CD-ROM	各層
海・潮流	海流 潮流	GEK、偏流による海流データ 流速計による潮流データ	MT MT	海流 潮流
潮汐	毎時潮位 〃 駿潮曲線 調和定数値	海上保安庁、気象庁、北海道開発庁の観測点 海上保安庁の観測点 海上保安庁の観測点 国内及び海外の潮汐調和定数	MT MF MF MT	
波浪	定点測器波浪 沿岸目視波浪 沖合目視波浪	気象庁の測器による波浪観測 灯台による目視波浪観測 巡視船による目視波浪観測	MT MT MT	波浪
海上気象	沿岸定点 全地球	東京湾沿岸定点の気象観測 海面水温、气温、風向風速等 (COADS)	MT MT	
汚染	重金属・油分等 油汚染	海上保安庁、環境庁、気象庁による海洋汚染観測 MAPMOPP、MARPOLMONによる油汚染観測	MT MT	

種類	データセット	概要	媒体	カタログ
海底地形	水深	各種測量資料、海図等からデジタイズした水深 及び科学調査で得られた水深	MT	J-BIRD
	メッシュ水深	5分メッシュの海陸標高データ(ETOPO5)	MT	
	等深線	各種測量資料、海図等からデジタイズした等深線	MT	J-BIRD
	海岸線	各種測量資料、海図等からデジタイズした海岸線	MT	J-BIRD
	測量原図	水深測量の原資料	MF	
地質・地球物理	底質	各種測量資料、海図等からデジタイズした底質	MT	J-BIRD
	柱状採泥	海底堆積物の柱状試料の分析結果(CLIMAP)	MT	MGG
	東アジア地質	SEATARで得られた柱状採泥、古地磁気等	MT	MGG
	火成岩化学成分	PETROSで得られた火成岩化学成分	MT	MGG
	地殻熱流量	世界の地殻熱流量値	MT	MGG
	地磁気	科学調査で得られた磁力値	MT	GP
	重力	科学調査で得られた重力値	MT	GP
	KAIKO	仏「ジャンシャルコ」によるKAIKO計画第I期の 水深、地磁気、重力、音波探査の成果	MT	
海洋生物		環境庁、水産庁、気象庁、地方公共団体による プランクトンデータ	MT	
沿岸域情報		沿岸域の自然情報、社会情報	MT	
データ所在情報	地域海洋情報	海域毎の海洋データ所在情報	FD	
旧版海図		海域の変遷を示す過去の海図	MF	
各層	各層観測データカタログ	波浪	波浪データカタログ(測器観測)	
海流	海流観測情報	J-BIRD	水深統合データカタログ(J-BIRD)	
潮流	潮流データカタログ	MGG	海洋地質・地球物理データカタログ	
調和定数	潮汐調和定数カタログ	GP	海洋地球物理データカタログ	
MT	9トラック磁気テープ	MF	マイクロフィルム	
FD	5 1/4インチフロッピーディスク	CD-ROM	コンパクト・ディスク・メモリー	

なお、これらのカタログのほかに、地域別に整理した沿岸海域海洋データカタログ（東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海等）を刊行しています。また、上記のほかに、JODCの「海の相談室」では、海図、水路書誌他各種の海洋文献類を閲覧できます。

Topics & Information

■国際会議出席報告

地球温暖化に対しての海洋のかかわりのメカニズム解明のため、WOCEが実施されています。また、WOCEを支援するために様々な政府間及び各国レベルでのプロジェクトが推進されています。今回、WOCE支援のためのデータ管理関係の会議に参加しましたので、概要を御報告します。

1. 海洋データ考古学会議

会議は、地球規模の気候変動の研究に役立てるために、活用されず眠っているデータを掘り起こすため米国が提唱している海洋データ考古学事業の推進方策を検討するため、米国海洋大気庁の国立海洋データセンターの招聘で、1990年9月13-14日にワシントンD.C.の米国国立海洋データセンターで開催されました。議題は、
イ. 気候および地球規模の変動における海洋データの必要性について
ロ. データ発掘の必要性について
ハ. 可能性のあるデータ源について
ニ. 発掘及びデジタル化の優先順位について
ホ. 今後の業務の進め方について
の5つで、米国、日本、ソ連、チリ、韓国から参加した各国の国立海洋データセンターの担当者、国際機関の専門家、米国の海洋物理学者が参加しました。

席上、研究者の退職と共に失われていくデータの散逸の防止、国際的に流通されていないデータの流動化方策と活用の実例、米国がこの事業で得る予算の活用方策等について、各国専門家の知見等に基づき活発な議論が繰り広げられました。



2. 第1回 GTSPP運営委員会



GTSPP (Global Temperature-Salinity Pilot Project)は、現在及び将来の国際科学計画のニーズに応える地球規模の海洋科学データ交換システムのモデルとなる試行的なシステムとして、IOCが新たに推進する事業です。GTSPPでは、リアルタイムの速報データ及び数週間から数箇月後に完全に処理されて提供される海洋水温塩分データを結合した完全なデータと情報のセットがカナダ、米国等の国立海洋データセンターと米国の海洋科学者の緊密な協力関係のもとで作成されます。GTSPPのデータは、WOCE等世界気候研究計画(WCRP)やこれに関連する計画、ならびに漁業から基礎的研究に至るすべての種類の各国内の要請に応えるものです。

会議は、GTSPPの実施に向けた最終的な調整のために、Unesco/IOCの招聘で、1990年9月17-19日にフランス/ブレストのORSTOMで開催されました。議題は、

- イ. WOCE/TOGAとGTSPPとの連携
 - ロ. WOCE表層海洋水温データ集積センターへの寄与
 - ハ. GTSPP関係文書の作成について
 - ホ. 重複データの除去について
 - ヘ. センター間データ交換フォーマットについて
 - ト. リアルタイムデータフローのモニタリング
 - チ. 歴史データの交換
- 等についてで、加、米、ソ、豪、仏、日の国立海洋データセンターの担当者、国際機関の担当官が参加しました。
- この会議での最終調整をへて、GTSPPは本年1月1日から本格運用に入っています。(谷)

Topics & Information

■第9回 WESTPAC 海洋データ管理研修



JODCでは、第9回 WESTPAC 海洋データ管理研修を1990年10月15日から10月26日まで約2週間の日程で実施しました。

この研修は、IOCのTEMA(訓練教育及び相互援助作業委員会)の活動の一環として、西太平洋海域共同調査における海洋データの円滑な交換を図るために、WESTPAC地域内の海洋データ管理者を対象として、1982年から毎年1回行っているもので、前回までに延べ8ヶ国29名の研修を終えています。9回目を迎えた今回は、8ヶ国11名の応募者のなかから選ばれた各国海洋データセンターのMr.Widodo(インドネシア)、Mr.Suh(韓国)、Dr.Hoang(ベトナム)の3名が参加しました。

研修では、IOC/IODEシステム、WESTPACにおけるデータ交換及び国際交換用データフォーマットであるGF3、MGD77の紹介、海洋情報・データの処理、クオリティーコントロールの講義、AXパソコンによるデータ管理演習等に加え、今回から地球環境問題やCD-ROM、テレメールといったニューテクノロジーの紹介も行われました。また、研修の一環として、漁業情報サービスセンター、水路部測量船「昭洋」及びリモートセンシング技術センターの見学も実施しました。

■中国データセンターとの交流



日中黒潮共同調査研究プロジェクトは1986年から始まり、これに関連して毎年日本中国相互に研究者等の派遣を行い、交流を続けています。

1990年度は以下のとおり日本からは2名派遣し、中国からは3名招へいしました。

◆招へい者(3名)

所属：国家海洋局国家海洋資料中心

期間：1990.12.10～12.26

氏名：王 宏(ワン ホン)

用務：係留系データの処理共同研究

氏名：干 慶武(ユ チンウ)

用務：海洋環境図第4巻共同編集

氏名：陳 達(チン ダーシイ)

用務：海洋環境図第4巻共同編集

◆派遣者(2名)

所属：日本海洋データセンター

期間：1990.9.5～9.18

氏名：井本 泰司

用務：ADCPデータ処理・管理のための共同研究

期間：1991.2.20～3.5

氏名：板東 保

用務：海洋環境図第4巻のための共同データ処理

「海の相談室」だより

1. 管区「海の相談室」

JODC「海の相談室」では、各種（水温・塩分・海流・潮流・潮汐・水深等）海洋情報の提供や海に関する質問・相談について、お答えしています。

最近は海洋レジャーの普及に伴い、特に一般の人々からの問い合わせが多くなっています。

そこで地方の方々の便宜を図るため、全国十ヶ所の管区海上保安本部において、「海の相談室」及び「海の情報センター」を開設し、同様のサービスを行っています。海洋データの提供等のほか、釣り、潮干狩り、ボート、ヨット、遊泳等海洋レジャーを安全に楽しむために必要な情報の収集や相談等についても、応じていますので、近くの管区の相談窓口へ直接来訪するか、または電話や手紙により問い合わせて下さい。

(担任水域図、管区海の相談窓口一覧参照)

担任水域図

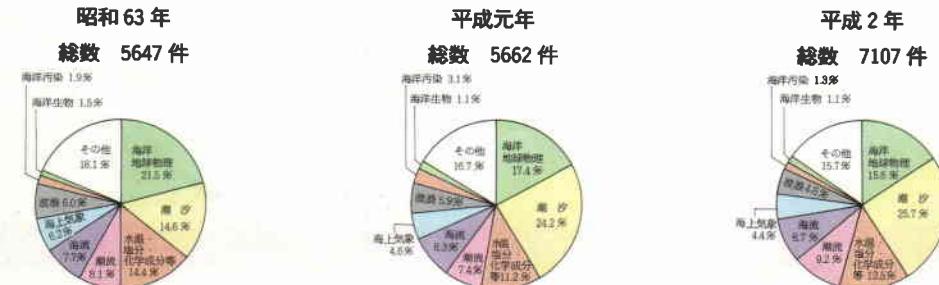


管区海の相談窓口一覧

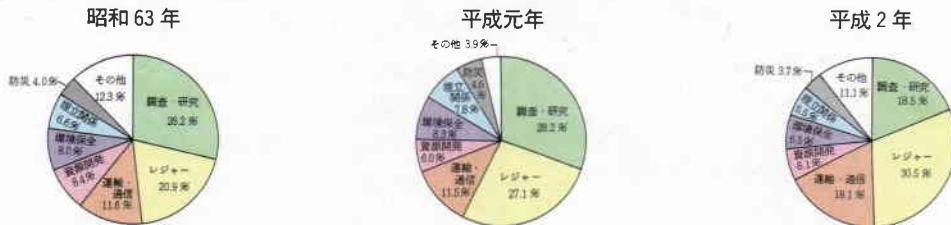
名 称	住 所	電 話 番 号
第一管区海上保安本部「海の相談室」	〒 047 小樽市港町 5-3	(0134)32-6161(内)322
第二管区海上保安本部「海の相談室」	〒 985 塩釜市貞山通 3-4-1	(022)363-0111(内)319
第三管区海上保安本部「海の相談室」	〒 231 横浜市中区北仲通 6-64	(045)211-0771(内)324
第四管区海上保安本部「海の相談室」	〒 455 名古屋市港区入船 2-3-12	(052)661-1611(内)322
第五管区海上保安本部「海の情報センター」	〒 650 神戸市中央区波止場町 1-1	(078)391-6551(内)312
第六管区海上保安本部「海の相談室」	〒 734 広島市南区宇品海岸 3-10-17	(082)251-5111(内)312
第七管区海上保安本部「海の相談室」	〒 801 北九州市門司区西海岸 1-3-10	(093)331-0033(直通)
第八管区海上保安本部「海の相談室」	〒 624 舞鶴市字下福井 901	(0773)75-7373(直通)
第九管区海上保安本部「海の相談室」	〒 950 新潟市万代 2-2-1	(025)244-4140(直通)
第十管区海上保安本部「海の相談室」	〒 892 鹿児島市城南町 23-7	(0992)23-2291(内)313
第十一管区海上保安本部「海の相談室」	〒 900 那覇市港町 2-11-1	(0988)66-0083(内)312

2. 海の相談室利用状況（最近 3 ケ年）

(1) 種類別提供比率



(2) 利用目的別提供比率



(3) 機関別提供比率



日本海洋データセンター「海の相談室」利用案内

〔 平成 3 年 1 月から東京都内の電話の局番が
4 衔に変更になりました。 〕

■ 所在地 〒104 東京都中央区築地 5-3-1 海上保安庁水路部内

日本海洋データセンター

「海の相談室」

電 話：(03) 3541-3811
(内線 738、749)

ファックス：(03) 3545-2885

テレックス：2522452 HDJODC J

■ 利用時間 月～金 9:05～17:20

■ 交通機関 地下鉄：日比谷線「東銀座駅」下車
(徒歩 7 分)

JR 線：「新橋駅」下車 (徒歩 15 分)

都バス：「新橋駅」乗車 (朝日新聞社または中央卸売市場行)

「朝日新聞社前」下車 (徒歩 1 分)



※ 訂正事項

JODC ニュース No 39～No 41 号に掲載していました、第三管区海上保安本部水路部の電話番号が間違っていました。大変御迷惑をおかけしました。正しい電話番号は今回紹介しました、「管区海の相談窓口」に掲載の (045) 211-0771(内)324 です。

表紙写真：

ODP (Ocean Drilling Program, 国際深海掘削計画) に用いられている掘削研究船ジョイデス・リューション (JOIDES Resolution)。JOIDES は Joint Oceanographic Institutions for Deep Earth Sampling (地球深部採取海洋研究所連合) の略で、日本を含む 18 の加盟国からなる国際的な協力の上に成り立つ組織である。船は全長 143 m、幅 21 m で、水面から頂上まで 61 m ある掘削作業用のやぐらを装着している。

JODC

「JODC ニュース No. 42」

—1991年3月刊行—

日本海洋データセンター

(JODC)

〒104 東京都中央区築地5-3-1

海上保安庁水路部

Phone : (03)3541-3811 (代)

Fax : (03)3545-2885

Telex : 2522452 HDJODC J